



大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073



大垣市制100周年

<インターネットURL>

大垣市議会

検索

守屋多々志作
「更科」

市制100周年記念事業オープニングセレモニー（文化ホール 平成30年4月1日）



中央は、近未来型ロボット「スケルトニクス」

第1回市議会定例会 平成30年度 当初予算などを可決

平成30年度未来創造戦略と主な事業

「安心できるまちづくり」

防災拠点としての市役所を新たに建設する。安全で安心な地域づくりのため防災・防犯性の低下、衛生の悪化等により市民の生活に影響を及ぼす恐れのある空家等の対策を実施する。高齢運転者による交通事故防止及び公共交通機関の利用促進を図るため、運転免許証自主返納者に対する支援を行う。

「元気があるまちづくり」

市内企業・事業者の販路開拓やビジネスチャンスにつなげる機会を提供するため、岐阜県工業会が開催する県内最大の企業展である「ものづくり岐阜テクノフェア2018」に対し、補助する。

「楽しく子育てができるまちづくり」

妊産婦及び乳幼児等に対し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、保健センターとキッズピアおおがき子育て支援センターが連携して支援を行う「子育て世代包括支援センター」を開設する。

市制100周年記念事業

市制100周年記念式典のほか、「未来の子どもたちのために」をテーマに最新ロボットや最先端の技術を紹介する、近未来体験型イベント「おおがき未来フェスティバル」や、自律移動型ロボットの世界的競技大会である「ロボカップ」の日本大会「ロボカップジャパンオープン2018おおがき」や市民総参加型の事業など多彩な事業を一年を通して実施する。

定例会日程

3月 5日	本会議（提案説明）
12日	本会議（一般質問）
14日	子育て支援日本一対策委員会 市民病院に関する委員会
15日	建設環境委員会
16日	経済産業委員会
19日	文教厚生委員会
20日	企画総務委員会
22日	議会運営委員会、本会議

第1回市議会定例会を3月5日から22日までの日程で開催しました。初日には、大垣市功労章を授与することについてなど6議案を先議し、市長から平成30年度予算など43議案について提案説明を受けました。12日には、10名の議員が一般質問を行い、14日から20日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

22日の最終日には、各委員が審査結果の報告を行い、市長提出議案42議案を可決しました。

可決された主な議案

平成30年度当初予算

◆一般会計が59億1,800万円、前年度比2.7%増、特別会計は56億7,300万円、9.6%減、企業会計は40億5,130万円、2.7%増、総額15億3,960万円、2.2%の減となっている。

補正予算

◆国の追加補助採択に伴い、興文小学校、江東小学校及び赤坂中学校、西部中学校のトイレ改修事業費2億1,600万円、西部中学校のグラウンド改修事業費1億6,200万円、江東幼稚園及び江東小学校の外壁改修事業費6,500万円を計上など。

条例

◆大垣市人づくり河合基金条例の制定

株式会社セリアの創業者である河合宏光氏ほかからの寄附を本市の人づくり推進の財源として活用するため、基金を設置するもの。

意見書（文面は4面に掲載）

◆パリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

◆所有者不明土地の発生予防を求める意見書

一般質問
3月12日に
一般質問を
行いました

大垣市制100周年記念事業について
岡田 まさあき

質問…大垣市制100周年記念事業は、予算額3億9513万円となり、80周年時(予算額3911万円)または90周年時(予算額1億1268万円)と比較して多額の予算となったが、各事業の目的及び効果は、また、ロボット関連事業に対する本市の方針を伺う。

答弁…市制100周年記念事業を契機ととらえ、新たな未来に向かって、飛躍、発展するため、市民協働で多様な事業を展開し、次代を担う子どもたちには、ものづくりの楽しさやすばらしさを啓発するとともに、歴史的、文化的資産等を再発見し、本市の魅力を広く発信していく。

ロボット事業の方針については、これからの100年は家庭生活をはじめ、防災、健康、福祉、産業、行政等さまざまな分野においてロボットやAI、人工知能等が社会インフラとして

活用される時代になるといわれている。本市では、市制100周年記念事業を契機として、ロボット時代に活躍できる人材を育成するとともに、福祉サービスの向上や窓口サービスの充実、地域産業の振興等を図り、次の100年を輝かしい未来とするため、「ロボット等活用まちづくり指針」の策定を検討していく。

交通移動困難者に対する移動支援の充実について
田中 孝典

質問…自動車運転免許証の自主返納者は、県全体での4年間に3倍強に増えた。返納者やその家族に対する支援策を充実されたい。一過性の支給にとどまらず継続的な支援を図りたい。特に高齢者世帯にとつては切実な課題である。今後の本市の対応策を伺う。

答弁…本市では、70歳以上で運転免許証を持たない方が市内の医療機関に通院するため、路線バスを利用した運賃を助成する高齢者バス通院助成事業を実施しているほか、一部地域で、地区社会福祉推進協議会による買い物支援事業が行われている。平成30年度から高齢運転者による交通事故防止及び公共交通機関の利用

促進を目的として、運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に対し、5000円程度の公共交通機関の回数券を贈呈する高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施する。

また、名阪近鉄バス株式会社においては、運転経歴証明書所持する場合、本人と同伴者1名の運賃が半額になるサービスが実施されている。タクシー事業者においても、70歳以上の高齢者や運転経歴証明書を所持する65歳以上の高齢者の運賃が1割引になるサービスが実施されている。今後とも、交通事業者や社会福祉協議会等の関係者と連携して、移動サービスの充実や負担軽減等の継続性のある支援について調査研究し、自家用車に依存することなく生活できる環境の整備に努めていく。

空き家対策に関する取り組み状況について
空 英明



買い物支援事業(上石津地区)

質問…空き家バンクの運用が開始となったが、利用状況は低調であり、その理由を分析すべきである。相続登記が現行制度のままであれば、高齢社会が進むほど、空き家所有者の特定が一層困難になる。日本版ランドバンキング*の取り組み等、行政が能動的に関与していくことが重要である。本市の見解を伺う。

答弁…空き家バンクの運用状況については、空き家の登録件数は、本年2月末現在2件、市への問合せが10件程度となつている。空き家バンクの登録件数が伸び悩んでいる理由は、空き家の利活用を積極的に望む所有者が少ないことや、登録要件に該当する状態の良い空き家が少ないことなどが挙げられる。今後は、空き家所有者へ利活用に関するアンケート調査を行うなど、空き家バンクへの登録を促進するとともに、包括協定を締結している岐阜県宅地建物取引業協会と連携しながら空き家バンクの充実を図る。

また、相続登記などがされず、放置される空き家が増えていることから、相続登記の義務化について、昨年、岐阜県市長会を通じ、国へ要望した。本市では、

日本合成の土壌汚染について
笹田 トヨ子

質問…水の都大垣では、昔から豊かな地下水を利用して工業都市として発展してきたが、環境面の負の要素も持ち合わせている。そうした中で、今回の日本合成の土壌汚染問題は、徹底した対策を求めるとともに、リスクコミュニケーション*の実施と、工場地域を対象とした観測井戸の設置で継続的な地下水調査を求めたい。

答弁…西崎水源地において水質検査を実施したところ、従来通り水質基準を大幅に下回っており、安心して水道水を利用いただけなくなる。また、土壌汚染による地下水への影響を確認するため、県と連携して水質調査を実施している。事業者が行うリスクコミュニケーションは、住民、事業者、行政の間で、事業活動などの情報を共有し、相互理解を深め、環境リスクの低減

を目指す有効な手段として県に要請していく。地下水調査については、毎年、市内各所で環境基準項目について実施しており、平成28年度の調査では、環境基準値をすべて満たしていた。地域の資源である豊富で良質な地下水について、引き続き水質調査等を実施し、状況把握に努めていく。

(仮称)ふるさと大垣人材バンクの創設について
長谷川 つよし

質問…急速に人口減少が進む中、能力や経験を持つ人材の確保は社会的な課題である。そこで、(仮称)ふるさと大垣人材バンクという個人や団体のスキルを社会貢献等に活かす登録制度を創設し、市民同士のニーズのマッチングを図ることで地域社会の細やかな課題解決につなげていけると考えるが、本市の考えを伺う。

答弁…市民の皆さんが持つ知識や経験、技術を活かしていただけのように、かがやき市民講師登録制度を設けたいただいた方が、成人学校やかがやき出前講座など、幅広い分野で活躍していただいている。また、市内にはさまざまな分野で活動している市民活動団体があり、年2回のかがやきラ

を

イフタウン大垣イベントにおいて活動発表や団体同士の交流が図られている。こうした活動の場を提供するため、まちづくり市民活動支援センターでは、市民と団体をつなぐ役割を担い、市民の皆さんが活動する上で必要となる人材の紹介や情報提供等に努めている。

今後は、かがやき市民講師登録制度やまちづくり市民活動支援センターにおける人材マッチングの充実を図り、市民協働のまちづくりを推進していく。

かがやきライフタウンイベント



犀川遊水地 天王川分水路整備工事について

関谷 和彦

質問…犀川遊水地天王川分水路整備工事及びびさい川さくら公園駐車場から墨俣一夜城出世橋までの遊歩道整備工事が墨俣一夜城周辺で行われている。今後の河川整備、環境整備及び遊歩道整備のスケジュールを治水・景観面等を含め伺う。

答弁…天王川分水路整備事業については、平成27年度から工事が進められており、平成30年度にはおおむね完了する予定である。また、さい川さくら公園下流部護岸の老朽化による工事は、平成29年度から着手し、平成30年度には完了する予定である。分水路工事における景観整備についても、墨俣一夜城址公園の歴史的背景や景観遺産であることなどを踏まえた整備を要望し、擬木高欄の歩道橋や化粧ブロックによる護岸、馬防柵を設置するなど景観や環境に配慮するものとなっている。さらに遊歩道整備についても、公園利用者の利便性と安全性が向上するように、護岸工事に併せて整備を進めていく。

猫と人が調和のとれた共生のできる社会の実現について

近沢 正

質問…近年、社会問題化している猫の多頭飼育崩壊※について本市の対応を問う。また、こういった問題の原因となっている野良猫問題の解決に向けた活動を

しているボランティア登録制度を創設してはどうか。※ペットの動物を多数飼育した飼い主が、無秩序な飼育による異常繁殖の末、飼育不可能となる現象。

答弁…本市では、県及び県

動物愛護推進協議会と連携し、猫の飼い方のパンフレットやポスターの配布、広報おおがきやホームページにより、適正な飼養についての啓発活動を行っている。また、多頭飼育による生活環境の悪化などについて、市民の方から相談を受けた際には、現状を把握したうえで飼い主に指導を行っている。

県動物愛護センターが支援をしている地域猫活動については、自治会等が飼い主のいない猫を保護し、動物愛護センターによる不妊去勢手術の後、元の場所に戻すことにより、地域社会と共生する猫として、一代限りの寿命を全うさせるもので、飼い主のいない猫の低減に有効であると認識しているが、地域猫活動には地域の合意形成や協力が不可欠になるなど課題もある。また、地域猫活動ボランティア登録制度の創設については、まずは、ボランティア活動の実態把握に努めていく。

成年後見制度の利用促進について

中田 ゆみこ

質問…成年後見制度は、認知症、知的障がい、精神障がい等によって判断力が十分でない方が不利益を受け

ないようにするため、法律面や生活面で支援する制度である。しかし、利用者数はあまりにも少ない。本市の課題、今後の取り組みを伺う。また、国の成年後見制度利用促進法を受け、市の基本計画策定の予定を伺う。

答弁…本市では、成年後見制度が、認知症高齢者、障がい者やその家族などに十分に浸透していない現状や申立ての手続きが煩雑で費用負担が発生することなどにより利用が進んでいないことから、障がい者の家族や福祉事業者等への研修を行うとともに、申立て手続きの支援や成年後見人に支払う報酬の助成等を実施している。また、平成29年3月に閣議決定された国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、広報、ホームページ等を通じて制度の普及啓発を図るとともに、関係機関と連携し、支援が必要な人の把握と早期からの相談支援に努めていく。

医師確保策について

中田 としや

市の基本計画の策定については、国が示す利用促進に関する工程表に沿って、家庭裁判所等関係機関と連携し、適切な方向性を検討していく。

質問…医師不足問題は、医療機関の閉鎖・縮小につながりうる。上石津診療所は、所長医師の退職に伴い、近隣病院から医師派遣を受けることにより午前診療がなくなる。市民病院から医師の確保ができなかったのか、また、市の医師確保の計画と実績を伺う。

答弁…岐阜県地域医療構想において、市民病院は西濃圏域での急性期医療の中心的役割を担うため、現時点では、上石津診療所への医師派遣は困難な状況である。医師確保については、大垣市民病院改革プランに基づき病院機能に見合った適正人員の確保に向け、医師増員に取り組んでいる。平成29年度は目標を達成しており、今後は大学訪問や研修医の定着強化を図るなど医師確保に努めていく。

在宅医療や上石津地域医療のあり方について

粥川 加奈子

質問…要介護者が急増する中、在宅での介護や医療が国でも推奨され、訪問診療のニーズが高まっている。また、上石津診療所は平成30年度から午後からの診療のみとなり、住民にとって不安な状況である。在宅医療に関する知識を共有し、地域包括支援に結びつくよ

うな取り組みが行われた。い。

答弁…上石津診療所の存続については、平成30年度以降、西美濃厚生病院からの医師派遣により、診療時間を変更し、診療業務を安定的に継続する。

地域包括支援にあたっては、市と医師会、歯科医師会等において患者情報を共有するネットワークの構築や、相談支援を行うコーデイネーターの配置、医療職と介護職等による多職種研修会の開催などにより資質向上に努め、体制強化を図っている。また、市民の在宅医療に関する知識の普及啓発については、市民公開講座の開催や、出前講座への派遣、在宅医療マップの配布を行っている。

今後も、高齢者が住みなれた地域で安心した生活を送ることができるよう、医療や介護の関係機関と連携し、地域包括ケアシステムを推進していく。

多職種研修会



意見書

第1回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

新バリアフリー法施行から10年以上が経過し、バリアフリー化は一定程度進展を見せているところである。しかしながら、急速に地域の人口減少・少子高齢化が進む中で、地域の一体的バリアフリー化のニーズはますます高まっているにも関わらず、全国の市町村においては基本構想等の作成が進まない地域もある。また、公共交通事業者の既存施設のバリアフリー化や接遇のあり方について一層の向上が急務となっている。2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、これを契機とした共生社会の実現をレガシーとすべく、また、政府の一億総活躍社会の実現を具体化するため、東京のみならず全国各地の一層のバリアフリー化が進められる必要がある。そのためには、バリアフリー法を改正し、制度面から地域の抱える課題の解決を目指すことが不可欠である。政府は、平成29年2月に関係閣僚会議において決定された「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づき、同法の改正を含むバリアフリー施策の見直しを進めていると聞く。こうした状況を踏まえ、政府におかれては、全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて、同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するよう、また、その際には次の項目について措置するよう求めるものである。1. 地域の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため、バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること。2. 公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取り組みを計画的に進める枠組みについて検討すること。3. バリアフリーの促進に関して国民の意見を広く聞き、その理解を深めるとともに、協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること。4. バリアフリー法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成30年3月22日 大垣市議会

所有者不明土地の発生予防を求める意見書

平成28年度の地籍調査において不動産登記簿上で所有者の所在が確認できない土地の割合は、約20%に上ることが明らかにされた。また、国土計画協会・所有者不明土地問題研究会は、2040年にはほぼ北海道の面積に相当する(約720万ヘクタール)所有者不明土地が発生すると予想している。現行の対応策には、土地収用法における不明裁決制度の対応があり、所有者の氏名・住所を調べても分からなければ調査内容を記載した書類を添付するだけで収用裁決を申請できるのだが、探索など手続に多大な時間と労力が必要となっている。また、民法上の不在者財産管理制度もあるが、地方自治体がどのような場合に申し立てができるかが不明確な上、不在者1人につき管理人1人を選任するため、不在者が多数に上ると手続に多大な時間と労力がかかる。所有者不明土地の利用に明示的な反対者がいないにもかかわらず、利用するために多大な時間とコストを要している現状に対し、所有者の探索の円滑化と所有者不明土地の利用促進を図るための制度を構築すべきである。1. 所有者不明土地の発生を予防する仕組みを整備すること。2. 土地所有権の放棄の可否や土地の管理責任のあり方等、土地所有者のあり方を見直しを行うこと。3. 合理的な探索の範囲や有益な所有者情報へのアクセスなど、所有者の探索の合理化を図ること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成30年3月22日 大垣市議会

◆一般質問の録画放映(ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。次回の放映は、6月中旬(一般質問が行なわれた週の土・日)を予定しています。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。(発行・掲載予定5月下旬)

ホームページは



平成30年第1回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

Table with 2 columns: 議案番号, 議案名. Lists 28 items that were unanimously approved.

賛否が分かれた議案

Table with columns for 議案番号, 議案名, 議決結果, and a grid of member votes (賛/否) across various party groups like 自民クラブ, 市議会公明党, etc.

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

本会議の傍聴については議会事務局までお問い合わせ下さい(電話:47-8073)